

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

法人名：社会福祉法人ささの会

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産、無形固定資産…定額法によっている。
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…一般財団法人埼玉県社会福祉事業共助会共済制度掛金のうち法人の負担に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上している。

## (4) その他

- ・消費税等の会計処理…税込方式によっている。
- ・リース取引の処理方法…通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととしているが、リース契約1件あたりのリース料総額（1つの契約に科目の異なる有形固定資産又は無形固定資産が含まれている場合には、異なる科目ごとにその合計金額）が300万円以下、又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度によっております。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- A. どうかん拠点区分（社会福祉事業）①ささの会法人本部 ②どうかん施設入所支援事業 ③どうかん生活介護事業 ④どうかん短期入所事業 ⑤指定相談支援事業レタス ⑥どうかん就労継続B型事業
- B. ぼとふ館拠点区分（社会福祉事業）①ぼとふ館生活介護事業 ②ぼとふ館短期入所事業 ③指定相談支援事業セロリ ④居宅サービス事業まるみっと ⑤ぼとふ館就労継続

B型事業

- C. 障害者生活支援センターささばし拠点区分（社会福祉事業）①指定相談支援事業ささばし ②生活困難者に対する相談支援事業  
 D. ほがらかホーム拠点区分（社会福祉事業）①共同生活援助事業たまねぎ ②共同生活援助事業じゃがいも ③共同生活援助事業にんじん ④共同生活援助事業はちみつ ⑤共同生活援助事業かぼちゃ ⑥パソコン短期入所事業  
 E. 日中一時支援事業拠点区分（公益事業）①日中一時支援事業  
 F. さいたま市障害児(者)生活サポート事業拠点区分（公益事業）①さいたま市障害児(者)生活サポート事業  
 G. 福祉有償運送事業拠点区分（公益事業）①福祉有償運送事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	112,282,710	0	0	112,282,710
建物	605,287,476	0	35,644,717	569,642,759
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	718,570,186	0	35,644,717	682,925,469

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

どうかん拠点区分：土地（基本財産）	49,234,490 円
どうかん拠点区分：建物（基本財産）	237,580,154 円
計	286,814,644 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	20,000,000 円
計	20,000,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	112,282,710	0	112,282,710
建物（基本財産）	921,703,686	352,060,927	569,642,759
建物	30,332,670	14,913,644	15,419,026
構築物	36,386,114	28,524,509	7,861,605
機械及び装置	1,032,570	650,080	382,490
車輛運搬具	26,697,036	25,012,872	1,684,164
器具及び備品	34,026,169	18,379,641	15,646,528
リースサイクル預託金	207,644	0	207,644
長期預け金	616,000	0	616,000
権利	3,811,940	1,562,147	2,249,793
合計	1,167,096,539	441,103,820	725,992,719

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
13. 重要な偶発債務  
該当なし
14. 重要な後発事象  
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態  
を明らかにするために必要な事項  
該当なし